

創造定住拠点形成の推進について ～ 移住者参加型の新しい地域づくり～

四国地方整備局 企画部広域計画課 泉保 佑介
中国地方整備局 企画部広域計画課 山花 道孝

四国圏広域地方計画推進室では、大都市圏から知識創造型産業を担う人材などを含む多世代の移住・交流を促進し、豊かな生活圏域の形成と地域産業の活性化を目指す「高速交通ネットワーク活用と質の高い定住環境整備による創造定住拠点形成プロジェクト」を実施した。

本稿では、創造定住拠点の定義と期待される効果、創造定住拠点の形成に向けた手順やポイント、モデル地域として選定した上島町のシナリオを例に具体的な取組内容を紹介するとともに、シンポジウムの開催結果や創造定住拠点ガイドブックによる普及・啓発の取組を報告する。

キーワード 創造定住拠点、移住定住、地域づくり、地方創生、移住者、離島・中山間地域

1. 背景と目的

平成27年3月四国圏広域地方計画協議会を経て、四国圏広域地方計画が策定され、計画の実現に向けた具体的な取組として広域連携プロジェクトが特定された。四国圏広域地方計画推進室では、広域連携プロジェクトの早期の具体化を図り、先行的な事例の形成を支援するため中国圏広域地方計画推進室と連携し、「高速交通ネットワーク活用と質の高い定住環境整備による創造定住拠点形成プロジェクト」について、平成29年度より3か年にわたり実施した。

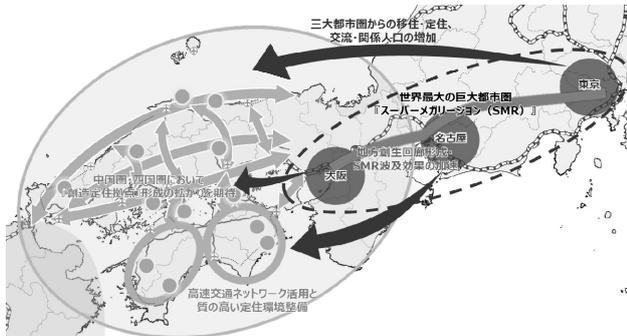


図-1 創造定住拠点形成プロジェクトのイメージ図

本プロジェクトを選定した背景として、四国圏では、急激な人口減少・少子化、高齢化が進行する中で、魅力ある地域づくりを進め、豊富な地域資源や民間の活力を活かして地域の個性を磨き、生産性を高め、圏域内外との交流・対流を促進することによって、四国圏の自立的・持続的な発展を実現することが求められている。

このような中、四国圏の魅力として、高速交通ネットワークや空港の整備・活用による大都市圏へのアクセス性の高さ、瀬戸内海や離島・中山間地域の豊かな自然やお遍路、瀬戸内国際芸術祭等の歴史文

化に支えられた質の高い住環境があり、これらの立地条件はソフトウェア業などの知識創造型産業を担う人材やアート・デザイン分野の人材を惹きつける魅力となる可能性を秘めている。

これらを踏まえ、本プロジェクトでは、大都市圏と高速交通ネットワークで結ばれ、自然豊かで歴史文化に富んだ離島や中山間地域において、大都市圏から知識創造型産業を担う人材などを含む多世代の移住・交流を促進することによって、豊かな生活圏域の形成と地域産業の活性化を目指すものである。

2. 創造定住拠点の定義と期待される効果

創造定住拠点とは、移住者が参加した新しい地域づくりを展開している地域と定義している。

先進的な事例として、徳島県美波町では、大都市圏から仕事と趣味の両立を求めて移住してきたIT人材を中心に、行政と連携してまちづくりに取り組んでおり、遊休不動産をリノベーションした交流拠点の新設を始め、他分野との連携による一次製品の生産・消費拡大に向けた六次産業化を支援する拠点整備、大都市居住の子供の二地域居住などにより、まちづくりのイノベーションを起こしている。



図-2 美波町での創造定住拠点形成の取組

これら取組により、移住者との交流が生まれ地域が活性化されると共にサテライトオフィス事業によりソフトウェア業事業者数が増加し、将来推計人口の減少も緩やかになるなどの効果が表れている。



※全国・四国圏・徳島県の平均は過疎地域を対象として集計
 出典:住民基本台帳人口移動報告(H24~H29)、
 経済センサス・基礎調査(H21)、活動調査(H28)

図-3 ソフトウェア業従事者数の増加率 (H21-28)

3. 取組内容

(1) 先進事例の分析調査

創造定住拠点の先進地域として、前述の美波町の他、プログラム言語Ruby開発者の移住をきっかけにIT産業振興による地域づくりを行っている松江市やサテライトオフィス開設が進んでいる萩市などに対して、データ分析、ヒアリング等を行い創造定住拠点が形成されるまでのプロセスを多様な主体間の関わりを考慮した上で整理した。

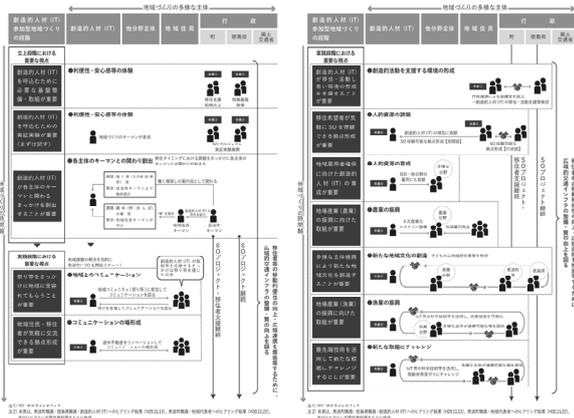


図-4 創造定住拠点の先進事例の分析 (美波町)

(2) 創造定住拠点形成に必要な視点

先進事例をもとに創造定住拠点形成に必要な視点や方策を下図のとおり整理した。最初に交流により地域の魅力を知ってもらい、移住・定住へ導いていくサイクルがあり、5つの視点と各方策を実施していく必要がある。また、分野・自治体間を越えた広域連携により効果を高めることが重要である。

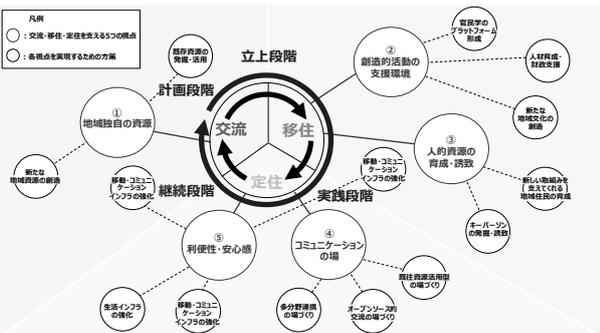


図-5 創造定住拠点形成に必要な5つの視点と方策

(3) 創造定住拠点形成に向けた手順とポイント

前項の調査結果を元に創造定住拠点の形成に必要な手順とポイントを以下のとおりまとめた。

a) 移住者の分類

創造定住拠点で活躍する移住者は、創造的人材(IT等)、地域継業者(農業等)、中間支援者(地域おこし協力隊)の3つに分類され、それぞれが持つ役割があることがわかった。また、関係人口と呼ばれる者も重要な存在であることが認識された。

	創造的人材	地域継業者	中間支援者
人物像	IT技術を活かした地域づくりのキーパーソン IT移住者	地域産業・地域組織等の継業者 農業	移住者・地域住民・行政の関係構築の調整役 地域おこし協力隊
職種	ソフトウェア業、デザイン業、専門料理店、映像情報制作・配給業、著述・芸術家業等の創造的職種	農業、林業、漁業等の1次産業に関する職種	地域おこし協力隊等の多様な主体の調整役に関する職種
役割	創造的人材が外部資源(IT技術等)を持ち込んで、内部資源(産業・空間等)を活用して新しい価値を創造等	地域継業者が内部資源(地域産業)を継業して、地域の継続性を向上しつつ、新しい価値を創造等	地域における生活支援活動・コミュニティ維持・形成を支援等

図-6 創造定住拠点で活躍する移住者の分類

b) 4つの段階

多様な主体の連携による創造定住拠点形成の手順として計画段階、立上段階、実践段階、継続段階の4つの段階があり、各段階に応じた取組が必要である。

c) 創造定住拠点形成の取組ポイント

各段階ごとに取組ポイントを抽出し下表のとおりまとめた。

段階	取組ポイント	取組の目的・内容
計画段階	①地域づくり「ビジョン」の作成	◆「創造定住拠点」形成に向けた準備 ・「創造定住拠点」形成を進める上で、まずは地域づくりの理念・目的や施策ターゲット等の方向性を検討し、多様な主体間で共有する。
立上段階	②移住希望者への「地域情報」の効果的な発信	◆関係人口づくりの仕掛け ・関係人口、移住希望者に移住先として選んでもらうために、地域情報(地理的条件、施設利便性、地域資源等)を積極的に外部に発信する。
	③移住希望者の「滞在・交流拠点」の形成	◆滞在・交流拠点づくりの仕掛け ・関係人口、移住希望者に地域の雰囲気やコミュニティを知ってもらう上で、気軽に「滞在・交流」可能な拠点を形成していく。
実践段階	④移住希望者と「関係」づくり 「中間支援組織」の形成	◆関係人口から移住・定住へ ・関係人口、移住希望者が円滑に移住・定住段階に移れるように、地域の人材・仕事・移住場所等をナビゲートする「中間支援組織」を形成していく。
	⑤移住者と地域の「関係」づくり	◆移住者の地域生活密着に向けて ・移住者は自身の新しい取組を地域側に入ってもらうために、積極的に祭りや集落行事等に参加して、地域との「関係」を深めていく。
	⑥多様な主体が集まれる「場」の形成、「機会」の創出	◆地域づくり関係者の交流 ・移住者の新しい取組だけでなく、多様な主体の連携により各移住者の新しい取組を多分野に波及させていくためには、多様な主体が集まれる「場」の形成や「機会」の創出に取り組んでいく。
継続段階	⑦新しい取組を「継続」するための「組織」の形成	◆持続可能な地域づくりに向けて ・新しい取組の中心的役割を担っているキーマンがいなくなっても、持続可能な地域づくりが進められるように、新しい取組を「組織」として担っていく。
	⑧新しい取組を「継承・発展」させていく「人材」の育成	◆地域づくりの次世代への継承 ・地域づくりが実践段階まで進んでくると、これまでになかった新しい産業(例:IT等)・コミュニティ等が形成され始めると考えられます。こうした新しい取組を次世代の担い手である若者を中心に継承・育成していく。

図-7 創造定住拠点形成の取組ポイント

(4) モデル地域での創造定住拠点形成の支援

創造定住拠点の形成に取り組んでいる自治体を支援し推進を図るため、中四国圏内の3地域をモデル地区に選定し、移住者等多様な主体が参加した意見交換会を行い現状把握や課題、取組ポイントを参考にした地域づくりシナリオの検討等を行った。

モデル地区となった愛媛県上島町では下図の創造定住拠点形成シナリオを作成し、これに基づき具体的な取組の検討・実施を行った。



図-8 上島町の創造定住拠点形成シナリオ

a) 多様な主体が参画した「地域づくり計画」の策定

上島町では次期総合戦略の見直しにあたり、子育て世代や移住者等による「コアチーム」を立ち上げ、まちの未来像を明確化する作業を進めており、多様な主体が参画した「地域づくり計画」の策定に取り組む。



図-9 上島町総合戦略コアチーム会議

b) 移住希望者への「情報発信」による関係人口創出

観光を移住の入り口として、上島町を選んでもらうきっかけとなる情報発信を行うため、地域住民や観光協会と協力し、観光HP「瀬戸内かみじまトリップ」を立ち上げ、情報発信を開始した。また「瀬戸内かみじまアートプロジェクト2019」などのイベントによる新たな関係人口の創出にも取り組む。



図-10 瀬戸内かみじまアートプロジェクト2019

c) 移住希望者の「滞在（交流）拠点」形成

ゲストハウスや移住者が起業したお店を訪れたことがきっかけで移住するケースが増えていることから、既存のゲストハウス等と協力した暮らし体験・地域交流ができるシステムを構築する。



図-11 ゲストハウス汐見の家

d) 「中間支援組織」の形成による移住・定住支援

現状では移住・定住支援は役場窓口での対応であるが、今後は移住者や地域の方が主となった「中間支援組織」による対応が必要であり、地域おこし協力隊制度を活用し取組を進める。

e) 移住者と地域住民の「関係性の構築」

移住者が地域と関係性を構築する場に「祭り」がある。移住者が地域の様々な行事に積極的に参加することで、地域に馴染み、移住者をしるきっかけになる。

f) 多様な主体が「交流する場・機会」の創出

自主研究グループを立ち上げ、移住者が集まることで、移住者同士の交流が生まれつつあり、この中で上島町の未来にかかる話や今後の地域づくりのヒントが生まれており、上島町のイノベーションの創出が期待される。



図-12 かみじま未来予想図研究グループ

g) 移住等のイノベーション創出の支援

新たな起業などのチャレンジに対して支援することで移住者等の継続的な仕事を確保する必要がある。

h) イノベーション創出の継承

上島町でも仕事、イノベーションを起こせるという可能性を街の子供たちに伝え、ブーメラン人材を確保する。

(5) 創造定住拠点形成の普及・啓発

創造定住拠点形成のモデル地区の取組を広く紹介するとともに、地域づくりの実務担当者が直面する課題や取り組むべき方向性などを議論し理解を深めることを目的としたシンポジウムを開催した。

a) 開催概要

件名：中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウム

日時：令和元年 11 月 12 日（火）

場所：上島町弓削地域交流センター

参加者：行政・民間事業者など119名が参加

主な議事：有識者による講演（藤山 浩氏、田口 太郎氏）、パネルディスカッション（テーマ：中国・四国圏域の持続可能な地域づくりのあり方、上島町の地域づくりのシナリオについて）



図-13 シンポジウム開催状況

b) 得られた成果

有識者からは、人口が減るとネットワーク（人間関係）は2乗で消えていくため、新たな結節機能としての人材配置、組織配置にチャレンジしていくことが重要であることや、地域づくりでは地域の人口ではなく自治力が重要で移住者や関係人口も含めて地域をどのように運営していくか考える必要があることなどの知見が示された。

また、パネルディスカッションでは、有識者や移住者、行政担当者も交えて活発な議論が行われ、地域の魅力・価値を再認識し、人のつながりや交流の場、学びの場の創出の重要性や地域を越えて広くつながることが必要であるなど、様々な意見が出された。



図-14 パネルディスカッション

(6) 創造定住拠点ガイドブックの作成

前項の先進地域等の事例の分析結果やシンポジウムでの意見を踏まえ、創造定住拠点形成のための手順やポイント、効果等をわかりやすく整理した「創造定住拠点形成ガイドブック」を作成した。

当ガイドブックは、自治体担当者や地域で活躍しているプレイヤーに向けて取組の参考としてもらうために、具体的な取組事例を多く掲載し、補助・支援メニューリストを掲載するなどの工夫を行った。

また、本ガイドブックを広く周知するため自治体へ提供するとともに、創造定住拠点形成プロジェクトのウェブサイトを開設し、電子版と関連データを公開した。

[ウェブサイトURL]

https://www.cgr.mlit.go.jp/chiki/kokudo_keisei/souzoutei_jyuu_pj/index.php

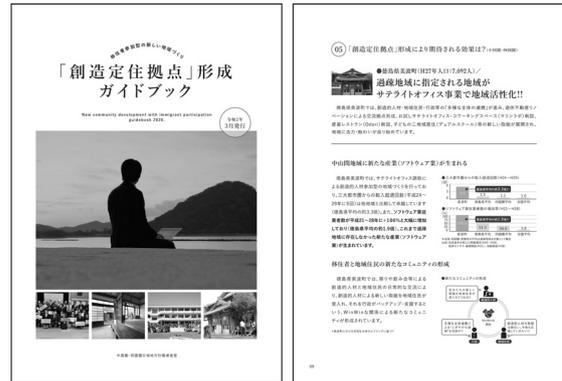


図-15 創造定住拠点形成ガイドブック

4. 今後の推進と課題

(1) 今後の取組方針

本プロジェクトの今後の取組方針として、四国圏・中国圏広域地方計画協議会などを通じてガイドブック等を活用した普及・啓発活動を継続して取り組んでいく。

モデル地域においては、本取組で作成したシナリオに基づく取組を継続的に進めていく。

また、新たに地域づくりに取り組む自治体では、ガイドブックを活用してもらい、そこで得た優れた知見や新たな取組事例を収集しガイドブックへフィードバックすることで改善を図る。

(2) 新たな課題

本プロジェクトは、主に移住者に着目して調査分析を進め、移住者が行政や地域住民と連携することで新たな取組が生まれ、地域活性化やイノベーションが起こることが確認できた。一方、移住者ではなく、地域に住んでいないが地域と関わりのある者、いわゆる「関係人口」と呼ばれる人が移住者と同様に地域にとって重要な役割を果たしていることが分かった。

今後、移住者だけでなく、地域や地域の人々と多様な関わり方をする人（関係人口）の実態を明らかにしていくことにより、実効性の高い地域づくりができると考えられる。

謝辞：本プロジェクトの実施にあたり、意見交換会やヒアリング等にご協力頂いた地域や移住者の皆様、各自治体の行政担当者の皆様に感謝申し上げます。